

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

上場取引所（所属部東京・大阪証券取引所（市場第2部）

コード番号 9818

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.gas-daimaru.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤吉朝

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 管理本部長 氏名 竹川 卯三郎 TEL 06 6685 5106

決算取締役会開催日平成16年 5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

親会社名 （コード番号： ）

親会社における当社の株式保有比率： %

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績

(単位 百万円：未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,333	(4.1)	482	(25.0)	536	(20.9)
15年3月期	14,940	(2.3)	643	(27.8)	678	(25.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	201	(32.9)	22 36		3.0	5.4	3.7
15年3月期	299	(385.6)	34 42		4.6	6.9	4.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 8,032,872株 15年3月期 8,032,992株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	11 00	5 50	5 50	88	49.2	1.3
15年3月期	11 00	5 50	5 50	88	32.0	1.3

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	9,903	6,766	68.3	839	70
15年3月期	9,955	6,593	66.2	817	92

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,032,786株 15年3月期 8,032,910株

期末自己株式数 16年3月期 13,714株 15年3月期 13,590株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,268	1,717	88	1,405
15年3月期	752	680	88	1,943

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,800	200	-	5 50		
通期	14,900	600	210		5 50	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 24円15銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料5ページの「(c)次期の見通し」をご参照願います。

① 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 2社並びに関連会社 2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【ばっばガス事業部】

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

【エネルギー事業部】

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス（小売除く）、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス（株）、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

このほか、非連結子会社の（有）協和産業がLPガスの充填事業を行っております。

住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

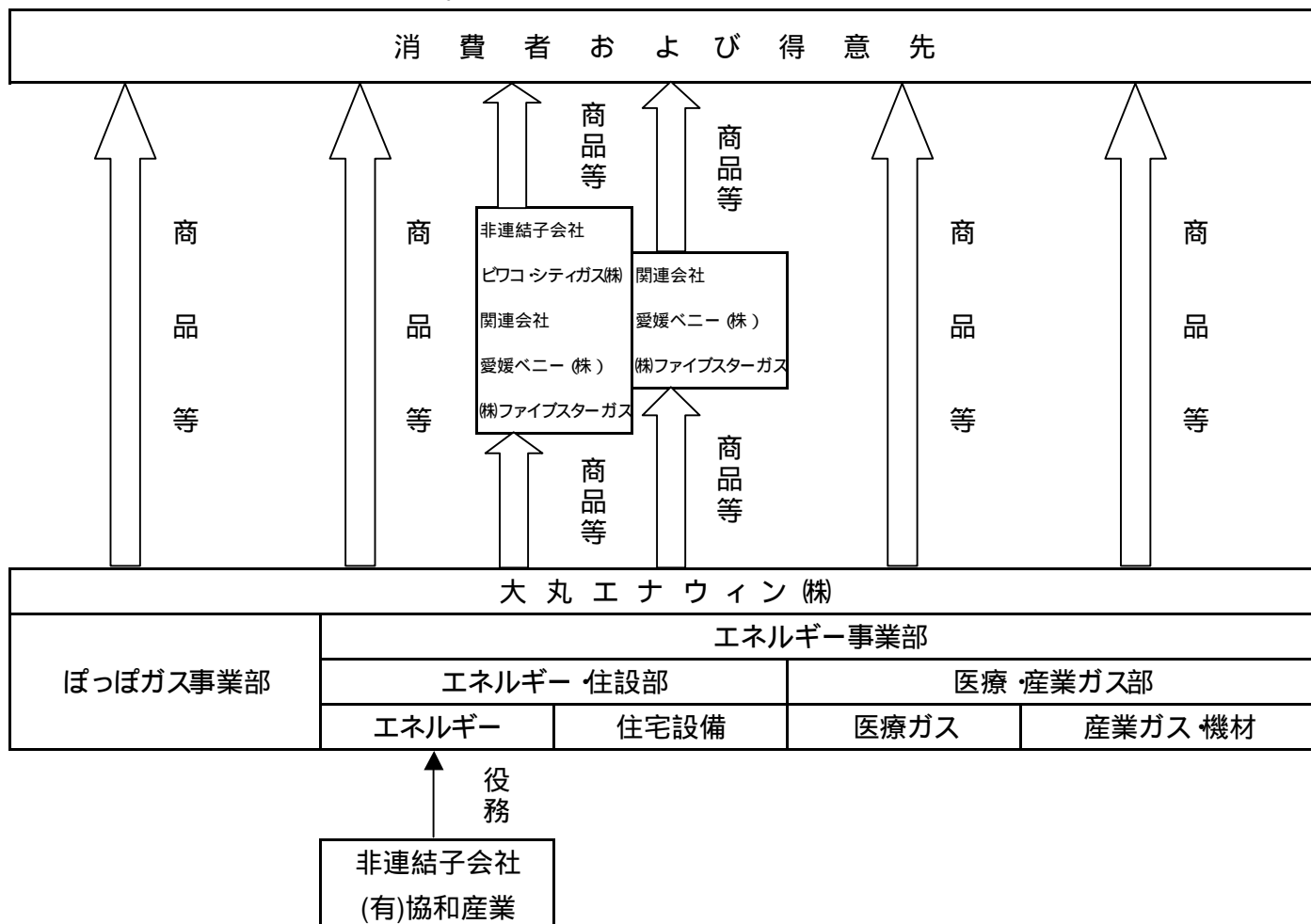
医 療 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

産 業 ガ ス ・ 機 材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



② 経営方針

(a)会社の経営の基本方針

当社は、LPガスをはじめとする家庭用・業務用ガスや医療用ガス、各種産業用ガスを中心に関連する機材や機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。創業以来、半世紀以上にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。

(b)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、期末配当金は中間配当金と同額の1株につき5円50銭の配当を実施し、年間としては11円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(c)目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、3年後の平成19年3月期に売上高を161億円、経常利益8億円、1株当たり当期純利益(EPS)を46円、株主資本当期純利益率(ROE)5%以上を目標としております。

(d)中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし営業権買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。この営業権買収は5年の定額法により償却しているため、一時的に費用負担増となり減益となる場合もありますが、当社の将来における消費者件数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わること無く、さらに拡大していく方針であります。しかしながら、業界を取り囲む環境は厳しく、当社としては次に述べるいくつかの課題に対処していく所存であります。

同業他社との競合の中でぼっぼガスブランド戦略による差別化。

都市ガスの攻勢に対し、リスクヘッジのための営業エリアの分散化。

電力からの攻勢に対し、電力にて対抗するコージェネレーションシステムの推進。

住設機器においては、リフォームを中心とした直売マーケットに主軸をおいた展開。

新規事業(ミネラルウォーター販売を主とするウォータービジネス)としてアクア推進部の設立。

また、医療用ガス、産業用ガスについては、新規販売先開拓を最重点目標とし、量の拡大および利益の確保を目指します。

⑥)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

厳しい競争に打ち勝つために、迅速な経営判断と経営の一層の効率化を当社の最重要課題としています。また公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えです。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

取締役会を毎月1回以上開催し、代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況を監督し公正で透明性のある経営を目指しています。また当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役独自に本社各部や事業所の業務内容を調査するなど取締役の業務執行状況を常に監視しております。

その他、取締役および常勤監査役で構成する経営審議会において、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。

当社主力のLPガス、産業用ガス、医療用ガスにつきましては社長直轄の保安室を設置し、業務活動が法令に適合するかどうかの監査を定期的実施しているほか内部監査機関として監査室を設置しており、監査結果は経営審議会に定期的に報告しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、中間および期末監査に加え期中においても月次決算などの情報提供を行ない会計の適正処理に務めております。

顧問弁護士は、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては2名選任しておりますが、2名共に弁護士であり、当社との利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行なっております。

③ 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期のわが国経済は、政府主導による経済成長が期待できないなか、民間企業の構造改革に加えて、大手企業を中心に輸出や設備投資が持ち直し、景気は本格的な回復までには至らないものの、個人消費は徐々に上向きの動きをみせてまいりました。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は0.1%程度は増加しましたが、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量については10.6%減少しましたので、LPガス全体の出荷量は3.5%の減少となりました。

このような環境のもとで、当期の売上高は、利益率の低いローリー卸売を減少させましたのでLPガスのお荷量が前年を6.3%下回ったことと、住宅設備の落ち込みや医療ガスの減少もあり14,333百万円と前期比4.1%の減収となりました。

利益面では、主力のプロパンガスシリンダー販売において積極的な新規需要家軒数獲得を実施したため、増販により売上総利益が2.6%増加いたしました。また、営業権償却費の増加により販売費及び一般管理費が6.8%増加したため、経常利益は前期比20.9%減の536百万円の計上にとどまりました。

また、特別損失において旧小山事業所の投資不動産売却損170百万円が発生いたしましたので、当期純利益は前期比32.9%減の201百万円となり、減収減益の余儀なきに至りました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

プロパンガス家庭用は、積極的な新規需要家軒数獲得を推進した結果、数量で6.7%、売上高で7.8%の増加となりました。業務用・工業用につきましても出荷数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、ぼっぼガス事業部全体の売上高は3,448百万円と前期比8.9%増加いたしました。

【エネルギー事業部】

エネルギーにおきましては、プロパンガス（小売を除く）、ブタンガスともに利益率の低いローリー卸売を減少させましたので、販売量は前期を8.6%下回りました。また、灯油、その他油の出荷量も暖冬の影響もあり減少しましたので、売上高は前期を9.6%減少しました。

住宅設備は、家庭用ユーザー向け販売の強化に努めましたが、販売店・工務店向け卸売のガス器具、設備機器が減少し、供給保安機器でマイコンメーター交換の端境期にあたりましたので、売上高は前期を9.1%減少しました。

医療ガスは、医療用酸素ガスおよび笑気ガスが国公立病院向け入札自粛に伴い減少し、売上高は前期を8.5%減少しました。

産業ガス・機材は、産業用ガスの酸素ガス、炭酸ガス、アルゴンガスが好調で、機材も溶接機、溶接棒の販売が増加しましたので、売上高は前期を14.2%増加しました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は10,884百万円と前期比7.6%の減収となりました。

(b) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは営業権償却費439百万円、売上債権の減少額380百万円、減価償却費365百万円等が前期を上回り、税引前当期純利益362百万円を加算し、法人税等の支払額271百万円等を減額した結果、前期を516百万円上回る1,268百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形、無形固定資産の取得による支出増加がありましたので、前期比1,037百万円増の1,717百万円の資金が減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と同額の88百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比537百万円減の1,405百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第50期 平成12年3月	第51期 平成13年3月	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月
自己資本比率(%)	62.8	62.0	65.1	66.2	68.3
時価ベースの自己資本比率(%)	49.0	54.3	59.0	50.3	45.7
債務償還年数(年)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	464.0	1074.9	739.6	751.4	475.5

(注)自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は輸出と設備投資に支えられ景気は緩やかながらも回復基調が続き、個人消費も上向きとなり、当面は堅調な推移が見込めるものと思われま。

このような事業環境にあつて当社は、景気に左右されにくいLPガスを軸に、医療用ガス、産業用ガスをコア事業として位置付け、それらの重点的拡販に努めるとともに、住宅設備・産業機材商品の競争力を強化し、新規事業としてミネラルウォーター販売を主とするウォータービジネスにも進出することで業績の改善向上に努め、安定的な経営基盤の確立をはかる所存であります。

次期業績につきましては、売上高14,900百万円(前期比3.9%増)、経常利益600百万円(前期比11.8%増)、当期純利益210百万円(前期比4.4%増)を見込んでおります。

(4) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	4,495	45.4	5,434	54.6	938
現金及び預金	1,451		1,989		
受取手形	673		846		
売掛金	1,917		2,123		
商品	213		231		
繰延税金資産	75		74		
その他	170		174		
貸倒引当金	6		6		
固 定 資 産	5,407	54.6	4,521	45.4	886
有形固定資産	3,249	(32.8)	3,206	(32.2)	43
無形固定資産	1,634	(16.5)	649	(6.5)	985
投資その他の資産	522	(5.3)	665	(6.7)	142
投資その他の資産	541		688		
貸倒引当金	18		22		
資産の部合計	9,903	100.0	9,955	100.0	52
(負債の部)					
流 動 負 債	2,760	27.9	3,011	30.3	251
支払手形	876		825		
買掛金	1,296		1,572		
未払法人税等	150		249		
その他	436		362		
固 定 負 債	376	3.8	350	3.5	25
役員退職慰労引当金	206		184		
退職給付引当金	105		111		
その他	50		54		
繰延税金負債	14		-		
負債の部合計	3,136	31.7	3,362	33.8	225
(資本の部)					
資 本 金	870	8.8	870	8.7	-
資本剰余金	1,185	12.0	1,185	11.9	-
利益剰余金	4,638	46.8	4,549	45.7	89
利益準備金	161		161		
任意積立金	4,112		4,032		
当期末処分利益	365		355		
その他有価証券評価差額金	80	0.8	3	0.0	83
自己株式	9	0.1	9	0.1	0
資本の部合計	6,766	68.3	6,593	66.2	173
負債及び資本の部合計	9,903	100.0	9,955	100.0	52

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期		前 期		前期比 増減	
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	14,333	100.0	14,940	100.0	606	4.1
売 上 原 価	9,341	65.2	10,073	67.4	731	7.3
売 上 総 利 益	4,992	34.8	4,867	32.6	124	2.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,509	31.4	4,224	28.3	285	6.8
営 業 利 益	482	3.4	643	4.3	160	25.0
営 業 外 収 益	65	0.4	44	0.3	20	45.8
受 取 利 息 ・ 配 当 金 (5)		(4)		
仕 入 割 引 (8)		(10)		
受 取 賃 貸 料 (23)		(20)		
そ の 他 (26)		(9)		
営 業 外 費 用	11	0.1	9	0.1	1	16.2
支 払 利 息 (2)		(1)		
売 上 割 引 (3)		(2)		
そ の 他 (5)		(6)		
経 常 利 益	536	3.7	678	4.5	141	20.9
特 別 利 益	18	0.1	2	0.0	15	534.1
特 別 損 失	192	1.3	90	0.6	102	113.2
税 引 前 当 期 純 利 益	362	2.5	591	4.0	228	38.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	172	1.2	302	2.0	130	43.1
法 人 税 等 調 整 額	10	0.1	11	0.1	1	9.4
当 期 純 利 益	201	1.4	299	2.0	98	32.9
前 期 繰 越 利 益	208		100			
中 間 配 当 金	44		44			
当 期 未 処 分 利 益	365		355			

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	362	591
2. 減価償却費	365	346
3. 営業権償却	439	218
4. 投資有価証券評価損	-	80
5. 会員権評価損	5	-
6. 役員退職慰労引当金の増加額	21	11
7. 退職給付引当金の減少額	5	16
8. 受取利息及び受取配当金	5	4
9. 支払利息	2	1
10. 有形固定資産売却益	4	2
11. 投資不動産売却益	13	-
12. 有形固定資産除売却損	16	6
13. 投資不動産売却損	170	-
14. 売上債権の増減額	380	65
15. たな卸資産の減少額	18	8
16. 仕入債務の減少額	225	159
17. 役員賞与の支払額	23	18
18. その他	31	99
小 計	1,536	899
19. 利息及び配当金の受取額	6	3
20. 利息の支払額	2	1
21. 法人税等の支払額	271	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268	752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純減少額	-	1
2. 有形固定資産の取得による支出	394	298
3. 有形固定資産の売却による収入	30	7
4. 投資不動産の売却による収入	72	-
5. 無形固定資産の取得による支出	1,432	395
6. 投資有価証券の売却による収入	0	-
7. 貸付けによる支出	-	1
8. 貸付金の回収による収入	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,717	680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	410	300
2. 短期借入金の返済による支出	410	300
3. 配当金の支払額	88	88
4. 自己株式の純増加額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	88
現金及び現金同等物の増減額	537	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,943	1,960
現金及び現金同等物の期末残高	1,405	1,943

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期	前期比 増減
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	365	355	9
特定資産圧縮積立金取崩高	2	3	0
合 計	368	359	9
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	44	44	0
	(1株につき5円50銭)	(1株につき5円50銭)	()
役 員 賞 与 金	21	23	1
(うち監査役賞与金)	(2)	(5)	(2)
特定資産圧縮積立金		3	3
別 途 積 立 金	100	80	20
合 計	165	150	14
次 期 繰 越 利 益	202	208	5

(注) 中間配当実施額等

	当 期	前 期
中 間 配 当 実 施 額	44百万円 (1株につき5円50銭)	44百万円 (1株につき5円50銭)
中 間 配 当 実 施 日	平成15年12月10日	平成14年12月10日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時 価 の あ る も の 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時 価 の な い も の 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書
における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。
7. 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

貸借対照表および損益計算書注記事項

1 . 子会社に対する短期金銭債権	当 期	0 百万円	前 期	1 百万円	
子会社に対する短期金銭債務	当 期	1 百万円	前 期	1 百万円	
子会社に対する長期金銭債務	当 期	10 百万円	前 期	10 百万円	
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	当 期	4,036 百万円	前 期	3,747 百万円	
3 . 投資不動産の減価償却累計額	当 期	42 百万円	前 期	68 百万円	
4 . 貸借対照表に計上した固定資産ほか、自動車175台及び電子計算機本体並びに周辺機器については、リース契約により使用しております。					
5 . 特別利益及び特別損失の主たる内訳					
特別利益	投資不動産売却益	当 期	13 百万円	前 期	- 百万円
	固定資産売却益	当 期	4 百万円	前 期	2 百万円
特別損失	投資不動産売却損	当 期	170 百万円	前 期	- 百万円
	投資有価証券評価損	当 期	- 百万円	前 期	80 百万円
	固定資産除売却損	当 期	16 百万円	前 期	9 百万円
	会員権評価損	当 期	5 百万円	前 期	- 百万円
6 . 子会社との取引高					
売 上 高	当 期	7 百万円	前 期	7 百万円	
仕 入 高	当 期	34 百万円	前 期	34 百万円	
営業取引以外の取引高	当 期	0 百万円	前 期	0 百万円	

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	92百万円	73百万円
減価償却累計額相当額	40百万円	32百万円
期末残高相当額	52百万円	41百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	16百万円	14百万円
1 年 超	35百万円	26百万円
計	52百万円	41百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	19百万円	22百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	19百万円	22百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	106百万円	223百万円	116百万円
(2) 債 券			
(3) その他	39百万円	58百万円	19百万円
小 計	146百万円	281百万円	135百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式			
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計			
合 計	146百万円	281百万円	135百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 14百万円
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

関連当事者の取引

該当事項はありません。

税効果会計に係る注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	50百万円
未払事業税	13百万円
貸倒引当金	4百万円
その他	6百万円
繰延税金資産合計	75百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職給与引当金	83百万円
退職給付引当金	42百万円
少額減価償却資産	13百万円
その他	2百万円
繰延税金資産合計	142百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	103百万円
投資有価証券	53百万円
繰延税金負債合計	156百万円
繰延税金負債の純額	14百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に損入されない項目	5.0%
住民税均等割等	5.5%
IT投資減税	7.1%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

退職給付会計に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、その全額を外部拠出の適格退職年金制度とし、別枠として同業他社との総合型の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年 3月31日現在）

退職給付債務	876 百万円
年金資産	565 百万円
差 引	311 百万円
未認識数理計算上の差異	253 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	48 百万円
退職給付引当金	105 百万円

3 退職給付費用に関する事項（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

勤務費用	42 百万円
利息費用	20 百万円
期待運用収益	12 百万円
数理計算上の差異	30 百万円
過去勤務債務の費用処理額	7 百万円
合 計	73 百万円

（注）上記以外に厚生年金基金掛金28百万円を販売費及び一般管理費で処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8 %
（期首時点の計算において適用した割引率は2.5%であります）	
期待運用収益率	2.5 %
過去勤務債務の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10 年

⑥ 事業部別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	当 期 〔自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日〕		前 期 〔自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日〕		前期比増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
ぼっぼガス事業部	3,448	24.1	3,166	21.2	282	8.9		
計	3,448	24.1	3,166	21.2	282	8.9		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	6,009	41.9	6,647	44.5	637	9.6
		住宅設備	3,528	24.6	3,881	26.0	352	9.1
	小計	9,537	66.5	10,528	70.5	990	9.4	
	医療・産業ガス部	医療ガス	306	2.1	335	2.2	28	8.5
		産業ガス・機材	1,040	7.3	910	6.1	129	14.2
	小計	1,347	9.4	1,246	8.3	100	8.1	
	計	10,884	75.9	11,774	78.8	889	7.6	
	合 計	14,333	100.0	14,940	100.0	606	4.1	

(6) 役員 の 異 動

(平成16年6月29日付予定)

1 .代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2 .そ の 他 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

3 .退 任 予 定 取 締 役

該当事項はありません。

4 .退 任 予 定 監 査 役

該当事項はありません。